

## 2024 年度 決算報告

## 説明要旨

2025 年 4 月 25 日

## 【説明会資料】

【決算説明会 説明資料】

## 【説明内容】

(決算総括・トピックス P.2~6 代表取締役社長 豊嶋 哲也)  
(2024 年度決算 P.8~30 取締役常務執行役員 曽根 芳之)

**p.2 総括:2024 年度業績**

2024 年度第 4 四半期の連結実績は、QoQ で増収減益となった。

売上高は、高機能材料が総じて堅調、化成品の出荷回復も増収に貢献した。

営業利益は、売上高に応じて利益が増加したものの、QoQ で高機能ケミカルの棚卸資産関連費用が約 8 億円発生したことに加え、期末に本社費等が増加する例年のトレンドにより減少した。

経常利益は、営業利益の減少要因に加え、第 4 四半期は 1 月以降に円高が進行し、為替差益が減少した。

当期純利益は、第 3 四半期に大型の投資有価証券の売却を実施したことにより QoQ では減少した。

年度の連結業績は、YoY で増収増益となった。

売上高は、高機能樹脂が堅調となり、またエラストマー素材は原料価格高騰分の販売価格改定および為替円安が進行し、増収に貢献した。営業利益は、売上高の増加による影響に加え、光学フィルムの歩留まりが良化したこと、増加した。経常利益は、為替差益が YoY で減少したものの、営業利益の増加の影響が残る結果となった。当期純利益は、投資有価証券について前年度に大型の売却を実施したため、YoY で減少した。

**p.3 総括:2025 年度業績予想**

2025 年度の業績予想は、売上高 4,095 億円、営業利益 280 億円とする。

米国関税影響は、為替と主原料価格の前提のみ織り込んだが、直接取引の影響額および景気悪化による間接的な影響は織り込んでいない。売上高は減少する予想だが、2024 年度と比較して為替は円高に、また主原料価格は下落する前提としたことが主要因である。営業利益については、2024 年度に水島工場の 1 系列が不具合により約 3 か月間停止していたが、不具合は 2024 年度中に解消しており、YoY の増益貢献はあるものの、為替および主原料価格前提由来の売上高減少による営業利益の減少をすべてカバーするには至らなかった。

2025 年度の配当は、DOE4%以上の方針に基づき年間 72 円の予想とさせていただく。

自己株式の取得は 1,000 万株/100 億円を上限に実施を決定したことを、本日適時開示した。

当社は、2025 年度も株主の皆様への安定的、持続的な還元と、資本効率の向上に努める所存である。

**p.4 2024 年度 Q4(第 4 四半期)トピックス①**

高機能樹脂(光学フィルム)について、当社の氷見二上工場において、世界最大級、当社初の 3,000 ミリメートル幅フィルムの増設を決定した。

テレビ画面の大型化ニーズへの対応、および敦賀工場との 2 抱点体制による BCP 強化を目的とし、生産能力は年間 4,500 万平米、2025 年 12 月より着工し、2027 年夏の量産開始を目指す。

本ラインで生産予定の 3,000mm 幅フィルムは、最大 130 インチの液晶パネル生産にも対応可能である。

### p.5 2024 年度 Q4(第 4 四半期)トピックス①

左のグラフは、線グラフで液晶パネルの出荷量を、棒グラフで当社生産の大型向けフィルム売上高を示しているが、大画面液晶パネルの出荷量は増加しており、連動して当社の売上高も増加している。

右のグラフは、線グラフで当社の大型向けフィルムの生産能力を、棒グラフで左の表と同じく当社生産の大型向けフィルム売上高を示しているが、2,500mm幅以上の大型向けフィルムラインは2020年度から増設を続けており、これに応じて売上高も増加している。

これらの資料から当社がお伝えしたいことは、過去の能力増強が当社の業績にきちんと貢献しているということである。

液晶テレビの画面サイズ大型化のトレンドは今後さらに加速すると見込まれており、増強を決定した3,000mm幅ラインは、当社に高い付加価値をもたらすものと確信している。

### p.6 2024 年度 Q4(第 4 四半期)トピックス②

当社は、リチウムイオン電池に使用される負極用バインダーを販売する合弁会社の設立について合意した。

P.6 中央に記載している辰玉社より51%、当社の100%子会社より49%を出資し、合弁会社を設立する。

合弁会社は、辰玉社から製品供給を受け、中国国内市場へ製品を販売する。当社から辰玉社に対しては、負極用バインダーの技術ライセンスを実施する。中国セパレータ市場シェアNo.1である上海エナジー社の販売チャネルと、当社の負極用バインダー技術、さらに辰玉社の製造コスト競争力を融合させ、中国国内市場における負極用バインダー事業の更なる拡大を目指す。

### p.8 2024 年度 Q4 の事業環境(為替・主原料推移)

為替はQoQでUSドルが円安、ユーロが円高に推移した。主原料価格はQoQでナフサ、アジアブタジエンとともに緩やかに上昇した。下の表は、年度平均の為替、主原料価格を示しており、YoYで、為替は円安、主原料価格は上昇の動きとなった。

### p.9 2024 年度 Q4 業績サマリー(全体)

2024年度の業績について、四半期で売上高は1,052億円、営業利益は51億円となった。

年度で売上高は4,206億円、営業利益は293億円と、YoYは大幅に回復した。

### p.10 2024 年度 Q4 業績サマリー(セグメント別)

売上高は、高機能材料が四半期で315億円、年度で1,216億円、エラストマー素材が四半期で581億円、年度で2,366億円となった。

営業利益は、高機能材料が四半期で31億円、年度で176億円、エラストマー素材は四半期で20億円、年度で109億円となった。

### p.11 2024 年度 Q4 業績サマリー(セグメント別)

2024年度の予想に対して、連結実績はいずれのセグメントでも增收増益となった。

高機能材料の上振れは、光学フィルムの出荷が堅調であったことが主要因。大型フィルムについては、中国補助金の影響が想定より強く、出荷を後押しした。中小型フィルムについては、新モデルの生産開始時期が想定よりも早くなり、またタブレット向けも堅調となった。

エラストマー素材の上振れは、為替円安と主原料価格上昇によるもの。

第4四半期の為替について、業績予想はUSドル150円の前提としていたが、実際にはUSドル154.1円となり、円安の影響を受けた。また、アジアブタジエン価格は第2四半期1,532ドル、第3四半期1,306ドルと下落基調であったため、第4四半期は1,200ドルの予想としていたが、実際には1,398ドルとなった。業績予想には原料価格下落に応じた販売価格の低下を織り込んでいたが、その影響は限定的となった。

### p.13 高機能材料 P/L

今回よりサブセグメント区分を修正した。

高機能樹脂は COP と光学フィルム、高機能バインダー材料は電池材料とトナー、高機能ケミカルは化学品と電子材料の業績となる。新しいサブセグメント区分に基づく過去2か年分の業績については、参考資料をご覧いただきたい。高付加価値製品の成長性について、ステークホルダーの皆様へこれまで以上に丁寧に説明させていただくため、このようなサブセグメント区分に変更した。電池材料を主体とした高機能バインダー材料と、半導体・香料向け化学品を主体とした高機能ケミカルに分解し、それぞれの収益の推移をご説明することで、当社の事業成長に対するご理解が深まるよう、積極的な IR に努めたい。

### p.14 高機能材料セグメント別概況

高機能樹脂は、QoQ、YoY ともに増収増益となった。QoQ では、COP、光学フィルムともに出荷が堅調となつたことに加え、水島工場 1 系列不具合の解消が寄与した。YoY では、能登半島地震被災の影響が解消し増収増益となった。なお、COP について船積みの都合で年度末にまとまった出荷があり、一部販売が 2025 年度へ期ズレした。

高機能バインダー材料については、QoQ で増収減益、YoY で減収減益となった。QoQ は、ESS 向け負極用バインダーの出荷が好調であったことに加えて、徳山工場定期検査完了によりトナーの出荷も回復したこと、売上は増加したが、電池材料の販売品目構成差により減益となった。YoY は、欧州での EV 向け出荷が振るわず減収減益となった。

高機能ケミカルは、QoQ で増収減益、YoY で減収増益となった。QoQ は、合成香料の出荷が回復し売上高を押し上げたが、一過性の棚卸資産関連費用が約 8 億円発生し、減益となった。YoY は、合成香料の出荷が本格回復には至らず減収となったが、販売品目構成差の良化により増益となった。

### p.15 高機能樹脂事業:COP の状況

COP の状況について、今回より半導体用途向けを別区分にしてご説明する。

例年は単体出荷量の増減をご説明していたが、連結での状況をご理解いただけるよう、連結売上高と当社製品の販売動向をお示しする様式に変更した。

連結売上高は、YoY、QoQ、YoY 累計いずれも増加した。

光学用途向けは、スマホ向け、レンズユニット向けとともに堅調な需要が継続したが、QoQ は中国顧客の旧正月による稼働日数減により出荷減となった。

医療その他向けは、第 3 四半期に発生した一部顧客の在庫調整を経て、予定通り出荷が再開した。

このため、QoQ では回復したものの、YoY ではまだ様子見の出荷となった。

半導体用途向けは、調整期であった前年から回復し、年度を通じて需要は堅調に推移した。

### p.16 高機能樹脂事業:光学フィルムの状況

連結売上高は、YoY、QoQ、YoY 累計いずれも増加した。

中小型向けは、タブレット向け、スマホ向けともに新しいモデルの生産開始時期が前倒しになっている。一方で、例年通り現モデルから新モデルへの移行に伴い、現モデル向けの需要が一服の状況。

大型テレビ向けは、2023 度第 4 四半期に能登半島地震に被災し、出荷調整を行っていた。また、中国における補助金政策の影響で大型 TV 向けの需要が持続し、総じて需要、出荷ともに堅調だった。

### P.17 高機能バインダー材料事業:電池材料の状況

EV 向けは、中国の補助金政策による需要増は一服し、欧州の EV 販売台数の伸び悩みにより市況は低調となった。ESS・民生他向けについては、ESS 向けは需要増および新規採用が進んだ。また民生他向けで中国補助金政策を背景に需要は堅調となった。

### p.18 高機能ケミカル事業: 化学品・電子材料の状況

サブセグメント区分の修正に伴い、化学品・電子材料の状況について新たにご準備した。

化学品・電子材料は、大きく分けると半導体・医療向けと香料向けに分けられる。

半導体・医療向けは半導体製造工程で使われる特殊溶剤やエッチングガスなどであり、こちらは旺盛な AI 関連投資を背景にメモリーや一部ロジック製品の需要が拡大し、特殊溶剤を中心に需要は堅調となった。

香料向けは、フレーバーやフレグランスなどに使用される合成香料であり、こちらは、2024 年度は市場が調整期となったが、第 4 四半期には緩やかな回復が見られた。しかし、需給緩和の状態は長期化の兆しがあり、注視していく。

### p.20 エラストマー素材 P/L

表の出荷量は 24 年度第 4 四半期の出荷量を 100 とした指数で示している。

### p.21 エラストマー素材事業セグメント別概況

合成ゴムは、QoQ で減収減益、YoY で増収増益となった。

QoQ は、徳山、高岡工場の定期検査完了により出荷量が戻ったが、アジア、米国などの海外需要が力強さを欠いたことに加え、出荷量増による販直費の増加や期末間接部門費用の検収増により、事業母体の大きい合成ゴムへの配賦が増えたことで、減収減益となった。

YoY は、原料価格高騰による販売価格改定、円安の影響で増収増益となった。

合成ラテックスは使い捨て手袋向けの出荷が回復したものの、期ズレの影響で QoQ は減収となった。

化成品は、粘着テープ、ラベルの需要が堅調で増収となるも、QoQ は棚卸資産関連費用の発生により減益となつた。

### p.22 エラストマー素材合成ゴムの状況

特殊ゴムは高岡工場の定期検査が完了し QoQ で出荷は回復したが、海外市況の需給緩和により YoY で出荷は伸び悩んだ。

汎用ゴムは徳山、高岡工場の定期検査が完了し QoQ で出荷は回復したが、シンガポール拠点の定期検査により YoY は出荷減となつた。

### p.24 B/S 概要(2025 年 3 月末時点)

流動資産は、原料価格の高騰およびシンガポール拠点の定期検査前の在庫積み増し、サプライヤーによる一部製品生産停止を受け、一定期間分の在庫確保を行ったことなどにより棚卸資産が増加したものの、自己株式取得による現預金の減少などにより、28 億円の減少となつた。

固定資産は、有形固定資産の増加と投資有価証券の売却の差し引きで、44 億円の増加。

その結果、総資産は合計で 5,338 億円となり、YoY で 15 億円増加した。

一方で流動負債はコマーシャルペーパーの増加が主要因となり 85 億円増加、固定負債は 12 億円の減少。

以上により、純資産は 57 億円の減少となつた。

### p.25 C/F 概要

第 4 四半期は、営業キャッシュフローが 208 億円、投資キャッシュフローが ▲220 億円となり、フリーキャッシュフローは ▲12 億円となつた。

財務キャッシュフローは ▲171 億円となり、トータル CF は、▲184 億円となる。

キャッシュフローの増減内訳は掲載の資料をご確認いただきたい。

### p.27 2025 年度業績予想

冒頭でも説明の通り、2025 年度の業績予想は、売上高 4,095 億円、営業利益 280 億円とする。セグメント別は表にお示しの通り。

予想の前提は、足元の状況を勘案し、為替は US ドル 140 円、ユーロ 160 円、主原料価格は国産ナフサ 63,000 円、アジアブタジエン 1,100 ドル。

米国の関税措置の影響については、為替と主原料価格の諸元変化のみ織り込んでいる。当社製品の米国への輸出に対する直接的な影響は限定的と見ているが、お客様の需要動向に応じた当社製品の販売への間接的な影響については、継続して精査を進め、業績に大きな影響があると判明した際には、速やかにご開示する。

また、2025 年度より、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更予定であり、32 億円の増益を織り込んでいる。

このタイミングで減価償却方法を変更した理由は、中期経営計画第 3 フェーズでのポートフォリオ組み換え検討で高機能材料の生産能力を引き上げていく計画の中、有形固定資産の使用状況を見直したところ、耐用年数にわたり安定的に利用、その便益は均等に費消されると見込まれるため、2004 年 4 月から採用していた定率法を、より実態に即した償却方法に変更する判断をした。

営業利益への為替影響は US ドル 1 円につき約 3 億円、ユーロ 1 円につき約 2 億円であり、円安により増加する見込みである。

この感応度を前提に 2025 年度の業績予想への影響を試算したので、次ページでご説明する。

### p.28 2025 年度業績予想

上の表は、2024 年度と 2025 年度の為替、主原料価格前提を比較したものである。

当社の 2025 年度業績予想は、為替について US ドルが 8%、ユーロが 2%、円高になる前提としている。

下の表は、為替変動が 2025 年度営業利益予想にどのような影響を与えていたかを示したものである。

2025 年度の営業利益予想は 280 億円だが、為替が 2024 年度の実績と同程度だったと仮定すると、325 億円の試算となる。

減価償却方法の変更により 32 億円の増益を織り込んでいるが、その影響を除いたとしても営業利益は 293 億円であり、2024 年度並みとなる。

厳しい事業環境の中でも当社事業の競争優位性に変化はない、とご理解いただきたい。

### p.30 2025 年度 株主還元予想

株主還元方針は、冒頭でご説明の通り、配当は DOE4%以上、自己株式は 2024 年度から 2026 年度までに 400 億円を計画している。

年間配当額は 72 円を予想しており、2010 年度から 16 期連続の増配となる予想。

以 上